

2026 年 9 月 15 日

報道関係各位

奈良教育大学 ESD・SDGs センター
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
アクサ生命保険株式会社

**奈良教育大学 ESD・SDGs センター、日本ユネスコ協会連盟、アクサ生命が協働し、
書籍『災害を乗り越えるための新たな減災教育の提案』を 10 月 5 日に刊行**

～過去の災害の教訓から未来を紡ぐ”ネットワーク型減災教育”とは？～

奈良教育大学 ESD・SDGs センター（所在地：奈良県奈良市、センター長：及川幸彦）、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟（所在地：東京都渋谷区、理事長：鈴木佑司）、およびアクサ生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 社長兼 CEO：クリストフ・アヴネル）は、三者の共同監修・編集による書籍『災害を乗り越えるための新たな減災教育の提案—ネットワーク（N 助）型減災教育の展開とその可能性』（教育出版）を、2026 年 10 月 5 日（月）に刊行いたします。

本書は、東日本大震災から 15 年となる今年、三者が 12 年にわたり継続してきた「アクサ・ユネスコ協会減災教育プログラム」を通じて蓄積された経験を基に、最先端の防災・減災の知見と、大学・企業・NPO・自治体・地域社会が連携する「ネットワーク型（N 助）減災教育」の実践とその意義を紹介するものです。阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震、西日本豪雨、そして記憶に新しい能登半島地震、千葉・石川・富山・福井などの集中豪雨災害など、日本列島が直面する多様な災害の教訓を未来につなぎ、気候変動に伴う災害の激甚化に向き合う地域社会と人々に向けて、これからの減災教育のあり方に多くの示唆を提供する一冊です。



■ 本書刊行の背景と目的

近年、日本では、南海トラフ巨大地震の被害想定が見直されるとともに、気候変動による豪雨・台風などの気象災害、さらには能登半島地震や熊本地震といった大規模な地震災害が頻発しています。これにより、地域社会のレジリエンス（回復力）を高めることが喫緊の課題となっています。特に、未来の地域社会を担う子どもたちが自らの命を守り、地域の大人たちとかわりながら郷土愛を育み、持続可能な社会を築くための行動を起こせるよう、減災教育の充実は不可欠です。

このような背景のもと、アクサ生命と日本ユネスコ協会連盟は、2014 年から連携し、奈良教育大学 ESD・SDGs センターの及川幸彦教授をプログラムコーディネーターに迎え、全国の小・中・高等学校、特別支援学校等を対象とした「アクサ・ユネスコ協会減災教育プログラム」を企画、実行してきました。この 12 年間の活動を通じて、全国 47 都道府県の教員 395 名が研修プログラムに参加し、307 校で地域と連携した減災教育を実践。114,040 名の児童生徒や保護者、地域住民がその学びを体験しました。これらの豊富な実践事例とそこから得られた学びを広く地域社会に共有することで、学校教育を核として地域・社会全体に広がる減災教育が着実に根付いてきています。

本書は、この長年のプログラムで培われた豊富な経験と知見を体系化し、専門家による学術的分析を加えながら、学校の教員と児童生徒、大学、企業、日本ユネスコ協会連盟、NPO、自治体、地域住民、ユース（学生）など、多様なステークホルダーが協働する「ネットワーク型（N 助）減災教育」の重要性と可能性を社会に提案します。これにより、一般の方々が「減災」への意識を高め、実践へと行動変容を促すことを目的としています。

■ 本書の主な特長と内容

・ 「ネットワーク型（N 助）減災教育」の全体像を体系的に解説

学校の教員と児童生徒、大学、企業、日本ユネスコ協会連盟、NPO、自治体、地域住民、ユース（学生）が連携する多層的な減災教育のモデルを、理論と実践の両面から解説。地域社会全体で災害に備え、乗り越える仕組みや実践の在り方を示します。

・ 12 年間の実践から導かれた「生きて働く学び」

阪神・淡路大震災、東日本大震災、能登半島地震の教訓を踏まえ、ESD（持続可能な開発のための教育）や SDGs の視点を取り入れた先進的な減災教育プログラムの軌跡とその成果を紹介します。

・ 全国各地の多様な実践事例を掲載

本書では、三重県鳥羽市立鳥羽小学校、北海道豊浦町立豊浦小学校、宮城県気仙沼市立階上小学校、同階上中学校、熊本県立熊本農業高等学校など、「アクサ・ユネスコ協会減災教育プログラム」に参加した 307 校の多様な事例の中から、全国 10 校における具体的な実践事例を詳細に解説。各地域の地形、想定される災害種別、校種などに応じた減災教育のヒントが満載です。

・ 南海トラフ地震や気候変動に伴う災害への対応を提言

最新の災害リスクを踏まえ、東日本大震災など過去の災害の教訓を生かして、未来に向けてどのように減災教育を発展させていくべきか、具体的な方向性を示します。

■ 本書の構成（目次）

【はじめに】 本著の趣旨とねらい（価値）

【第1章】 災害の教訓を踏まえた新たな減災教育の提案

～ネットワーク型（N 助型）減災教育の展開と可能性

【第2章】 企業と大学、ユネスコ協会の協働による新たな減災教育プログラムの創出

～「アクサ・ユネスコ協会減災教育プログラム」の創設と発展

【第3章】 N助型減災教育の推進 ～「アクサ・ユネスコ協会減災教育プログラム」の展開

【第4章】 減災教育の実践からの学び～プログラム参加校の実践事例

【第5章】 多様な主体の参画と協働（N 助）による減災教育の推進

【第6章】 災害の教訓を未来へつなげる

【おわりに】 持続可能な社会を創る減災教育

■ 監修者・編集者紹介

及川 幸彦（おいかわ ゆきひこ） 地球環境学博士（京都大学）

奈良国立大学機構奈良教育大学教授、同 ESD・SDGs センター長、放送大学客員教授

2002 年から教員及び指導主事として気仙沼市の学校を中心に地域や大学、政府、国際機関と連携して ESD を推進する。2011 年に発生した東日本大震災の際には、気仙沼市の学校及び教育委員会の管理職として危機対応にあたり、ESD の視点から教育再生・復興と防災・減災教育の改革に取り組み、その教訓を世界に発信する。その後、東京大学海洋教育センターを経て、2022 年に奈良教育大学 ESD・SDGs センターに赴任し、現在、センター長として ESD 国際シンポジウムや全国 ESD ステークホルダー円卓会議、各種の ESD 研修会やセミナー等を開催して、ESD ナショナルセンターの構築をめざしてグローバルな視点で国内外での事業展開とネットワーク構築に取り組んでいる。国レベルでは、これまで日本ユネスコ国内委員会委員、ESD 円卓会議議長など文科省や環境省等の ESD/SDGs 関連の委員を歴任して政府の ESD/SDGs 推進施策に貢献するとともに、日本ユネスコ協会連盟理事、NPO 法人 SEEDS Asia 理事等を歴任し、民間や教育レベルでも ESD や防災・減災教育の普及促進に努める。また、国際レベルでも、2014 年「国連 ESD の 10 年世界会議」（名古屋）や 2015 年「国連防災世界会議」（仙台）、2017 年「ユネスコ・オタワ会議」（カナダ）、2021 年「ESD に関するユネスコ世界会議」（ベルリン）等で日本の ESD や防災・減災教育を世界に発信する。

鈴木 佑司（すずき ゆうじ）

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 理事長

法政大学名誉教授

東大法学部政治学科卒業、同大学大学院修士、オーストラリア・モナシュ大学政治学博士。インドネシア・インドネシア大学政治学部講師、マレーシア・マラヤ大学文学・社会科学部客員教授を経て東大教養学部講師、1983 年より 2015 年まで法政大学法学部教授ロアアメリカ・ジョーンズホプキンス大学高等国際問題研究院客員教授、オックスフォード大学ユニバーシティ・コレッジ客員教授、国連大学高等研究所客員教授、同研究所附属アジア・太平洋大学院サステナビリティ研究ネットワーク(PROSPERNet)議長。日本平和学会会長、日本政治学会理事、国際政治学会理事、国際平和研究学会理事、全米社会科学評議会委員。アジア太平洋ユネスコ協会連盟(AFUCA)会長、世界ユネスコ協会連盟(WPUCA)会長を歴任。現在日本ユネスコ協会連盟理事長。その他公

益財団法人日本バリューエンジニアリング協会(SJVB)会長、日本生産性本部日本アカデメイア幹事、富士山世界文化遺産センター研究委員会委員、京都芸術大学平和構築研究センター評議員等を兼務。

アカデミックな専門はアジア太平洋、特に東南アジアの政治。主著に『東南アジアの危機の構造』勁草書房(アジア経済研究所研究奨励賞受賞作)、共著に『グローバリゼーションとグローバルガバナンス』法政大学出版局などがある。

安瀨聖司（やすぶち せいじ）

アクサ生命保険株式会社会長 兼 アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社取締役

1979 年、三菱商事（株）に入社。1999 年、米国の投資ファンド、リップルウッドの日本法人立ち上げに参画。2001 年 UBS 証券会社入社、マネージングディレクターを経て、2006 年、GE コマーシャル・ファイナンス・アジアに入社、2009 年、GE キャピタル・ジャパン社長兼 CEO に就任。2017 年ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社代表取締役社長に就任、2019 年アクサ生命保険株式会社、並びにアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社代表取締役社長兼 CEO に就任。2026 年より現職。

社外活動としては、東京商工会議所常議員、公益社団法人経済同友会幹事、公益財団法人茂木本家教育文化財団理事、学校法人至善館理事、認定 NPO 法人ホームドア理事、一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ理事、国際 NGO ヒューマンライツウォッチ東京委員会委員などを務める。アウトスタンディング LGBTQ+ロールモデルリストの「トップ 50 アライ経営者」部門で、2020 年から 3 年連続トップ 10 に選出され、2023 年には Hall of Fame に入る。

1979 年、早稲田大学政治経済学部卒、1990 年、ハーバード大学経営大学院卒（MBA）。

■ 書籍概要

タイトル： 『災害を乗り越えるための新たな減災教育の提案—ネットワーク（N 助）型減災教育の展開とその可能性』

監修： 及川幸彦（奈良教育大学 教授／同 ESD・SDGs センター長）

共同編集： 安瀨聖司（アクサ生命保険株式会社 会長）、鈴木佑司（公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 理事長）、上田和孝（新潟大学 准教授）

執筆者： 及川幸彦、上田和孝、安瀨聖司、鈴木佑司、仁藤里香、稲垣郁子、木下結等、安田昌則、廣脇正人、長田真希子、市村俊幸、櫻井美佐子、鈴木麻衣子、輪湖みちよ、佐藤寿正、石丸幸勢、江島智和、相馬裕一、前田莉々加、大津山光子、大津山堅介、川田大登、北野結衣、苗代昇妥、木幡美幸 他

出版社： 教育出版

刊行日： 2026 年 10 月 5 日

予価： 本体 2,500 円＋税

仕様： B5 判・224 ページ

販売場所： 全国の主要書店、Amazon などのオンライン書店

■ 国立大学法人奈良国立大学機構奈良教育大学 ESD・SDGs センターについて

奈良教育大学は、日本で初めて「ユネスコスクール」に認定された国立の教員養成大学として、ESD（持続可能な開発のための教育）および SDGs に関する研究や教育を推進し、「持続可能な社会の創り手」を育成できる教員や指導者の養成と研修に取り組んでいます。特に 2024 年に「奈良教育大学 ESD・SDGs センター」を設立して以来、ESD/SDGs に係る多様な事業を国内外に展開し、教育大学の使命である教員養成や研修に加え、多様な主体との連携・協働の下、ESD の推進による地域・全国・国際レベルで持続可能な社会の創造に貢献しています。本著で掲載された「アクサ・ユネスコ協会減災教育プログラム」も、まさにその一環です。（ESD・SDGs センター：<https://esd.nara-edu.ac.jp/>）

■ 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟について

公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟は、UNESCO（国際連合教育科学文化機関）憲章の理念にもとづき、国際平和と人類共通の福祉の実現を目指し、ボランティアで活動する全国 262 のユネスコ協会・クラブとともに、SDGs 目標 4「教育」を中心に国内外での教育の普及や、自然や文化を保全・継承する活動など、さまざまな活動を推進しています。

（公益社団法人日本ユネスコ協会連盟：<https://www.unesco.or.jp/>）

■ アクサ生命保険株式会社について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、337 万人のお客さまから 607 万件のご契約をお引き受けしています。1934 年の日本団体生命創業以来築いてきた全国 511 の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®（人生を経営する）*に関するアドバイスをお届けしています。2025 年度には、2,484 億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

*ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

■ アクサグループについて

アクサは世界 52 の国と地域で 156,000 人の従業員を擁し、9,200 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2025 年の売上は 1,155 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 84 億ユーロにのぼります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は 2025 年 1 月～12 月の業績です。

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

教育支援部・企画広報部

電話：03-5424-1121

Email：gensai@unesco.or.jp

アクサ生命保険株式会社

コミュニケーション・ブランド & サステナビリティ

電話：03-6737-7140